



Title	独裁国家の経済活動の記述（試案）
Author(s)	白石, 晃三
Citation	大阪大学経済学. 2023, 73(2・3), p. 16-21
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/93331
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

独裁国家の経済活動の記述（試案）*

白 石 晃 三[†]

1. はじめに J.コルナイによる共産主義経済の記述

コルナイは、第二次世界大戦中、アウシュビッツで父を殺され、マルクス経済学を学んだ共産主義者であったが、1950年代には共産主義と袂を分かったハンガリーの経済学者である。当時のハンガリーはソ連の影響下にある共産主義国家だった。彼は共産主義社会、計画経済の経済分析を一般均衡理論を用いて行った。彼の良いところは理論に合わせて現実を記述するのではなくハンガリーの現実経済に合わせて一般均衡理論を使ったところである。そして、完全競争でなく、価格メカニズムが働かない経済社会であっても現実には存在し、その中でもハンガリー国民は生き抜いていることを理論的に記述しようとした。特に共産党や権力者の都合で商品の価格が恣意的に付けられることから、消費者の予算制約が厳格（ハード）なものではなく、ゴムのようにソフトなものになる（「ソフトな予算制約」）こと、生産者の売上と費用が曖昧なものになって赤字経営（利潤がマイナス）が常態化されることを示した。そして、国民が商品を求めて行列をつくるような商品の超過需要と、経営改善が行われない企業（たとえば国営企業）のつくる商品の超過供給とが解消されないままであっても成立し続ける

現実のハンガリー経済を記述した。

完全競争の仮定を満たさないことや一般均衡理論の通りに現実になっていないのは共産主義社会だからではない。資本主義社会であっても、第三セクターと民間企業とが共存している社会や「大きすぎて潰せない」企業、政府と癒着している企業や組織（団体）、特許や高度な技術ゆえに独占（寡占）企業が、存在している社会では超過供給や超過需要が解消されないまま現実に経済活動が続いていく。

2. 政府による統制の程度と均衡分析の有効性

論文の世界では数学での制約や前提条件は変更不可能なものとして記述される。一方で現実社会でケインズ経済学やマルクス経済学が支持され、統治機構や権力者の統制が大きくなると、社会の様々な商品で超過需要と超過供給が発生し、しかも統治機構や権力者によって超過需要や超過供給は解消されないまま人々の経済活動が継続される。不完全競争下で消費者は限定された環境下での効用最大化行動をとり、生産者は利潤の最大化を目指さなくなる。常に同じ制約条件や前提条件で経済活動が行われるわけではなく、統治機構や権力者のそのときの都合でいかようにも変えられる。政府が大きくなり統制能力が高まると商品に対して超過需要や超過供給があったとしても、統制の力により不均衡な状態でも売買をせざるを得なくなる。そして不均衡な状態が人々にとって当たり前になると統制をなくしたり、規制を緩和したりして

* 浦井憲先生に還暦のお祝いを申し上げます。そして論文執筆の機会を頂いたこと、関係者皆様に感謝申し上げます。

[†] 鎮西学院大学現代社会学部経済政策学科専任講師

均衡にしようとする変化に対してのコストが高くなることから人々は現状の不均衡な状態での売買を望むようになってしまう。不景気からの脱却のために政府が公共事業を始めて好景気になったとしても政府と生産者との売買が縮小されたりなくなったりすることは難しい。生産者は安定した商売相手を失いたくはなく、政府は生産者への天下りや賄賂が得られることから、生産者と政府（公務員、政治家）との間に強い癒着が成立してしまっているからである。政府の財政は不均衡が常態化し、政府の支援が期待できる生産者は赤字経営を改善しなくなる。我々は現実において社会的に政府を無くすことはできないし、人々への影響が大きければ政府は破産すらさせられない。生産者の赤字の解決方法も政府による価格の変更や公的資金の注入、会計監査のお目こぼし、赤字を移しておいての計画倒産といったものがある。

かつては、資本主義国と共産主義国という異なった経済システムを持つ社会が存在すると考えられていた。しかし、現代では政府の統制がない国もなければ、共産主義国、独裁国であっても統治機構や権力者がすべての商品の価格を決めているような国もない。アメリカや日本と中国やキューバの経済システムの違いは政府による統制の程度の度合いの違いでしかない。そして統制が強い社会において均衡分析がどの程度現実を描くのに有効なのかを検証する必要があると考える。

3. ある統制が強い国家の記述（試案）

(1) 完全競争の仮定について

完全競争は満たさないとする。

① プライステイカーと無数の取引主体

独裁者個人あるいは独裁者たちが自らに関係のある商品の価格は決めるが、それ以外はプライステイカーとする。取引主体は無数であり、社会の誰も正確な主体数を把握していない。こ

れにより、いくつかの主体に社会全体の損を被せることが可能になる。

② 参入退出の自由

市場への参入退出は独裁者たちによって制限があるとする。独裁者たちの都合で民間企業が国営企業に吸収合併されることもある。

③ 情報の完全性

超過需要と超過供給の商品に対しては情報の非対称性がある。独裁者たちの都合でデータが恣意的に操作されたり、嘘の情報が付け加えられたり、情報が隠蔽されたりする。

④ 商品の同質性

性質、場所、時間の3つで商品を区別する。しかし、状況によって国営企業は不正会計をすることがある。たとえば、独裁者たちの中の上位の人からのノルマを達成するために、場所や時間が異なる商品を同じ商品としてカウントしたり、性質が異なるが似ている商品を同一商品としてカウントしたりする。

(2) 消費者の記述

消費者は M 人とする。このうち1を独裁者個人、2, 3, … m 人までを独裁者をサポートする組織（政党）のメンバーであるとする。1, 2, …, m 人までをまとめて独裁者たちと呼ぶ。 M 人のすべての消費者は予算制約下での効用最大化行動をとる。1から m までの m 人（独裁者たち）は自分たちの効用を最大化するために商品の価格を変える、つまり自由に決める。したがって m 人の予算制約線はコルナイが言うところの「ソフト」なものになる。 $m+1$ から M までの消費者（一般人）はプライステイカーである。一般人は一部の商品は独裁者たちが決めた価格で、残りの商品は市場価格を受け取り、効用最大化を行う。一般人の中には自らの効用を最大化するために独裁者たちに「賄賂」

を送る者もいる。ここでの「賄賂」とは、初期保有（所得）の一部を独裁者たちに渡す代わりに自らの効用に大きな影響を与える商品の価格を変えてもらうというものである。独裁者たちは必ず「賄賂」を受け取るわけではない。独裁者たちは「賄賂」で初期保有（所得）が増えたとしても、一般人の要望で価格を変えたときに自らの効用が下がる場合は「賄賂」を受け取らないという行動をとる。あくまでも一部の一般人と一部の独裁者たちの効用が上がる場合にのみ「賄賂」は成立する。

(3) 生産者の記述

生産者は N 存在するとする。このうち 1 から n までを国営企業、 $n+1$ から N までを民営企業とする。国営企業は利潤最大化を目指さない。国営企業は「労働者」である 1 から m の m 人の賃金を最大化することを行動原理とする。国営企業の生産物の価格、材料の価格は独裁者たちが決める。したがって、国営企業は材料費をできるだけ低くしつつ、生産物をできるだけ高い価格で多く売るようにすることで m 人の賃金率を最大にする行動をとることになる。一方で、民間企業は利潤最大化行動をとる。民間企業の「株主」は m 人の独裁者たちであり、民間企業の利潤は m 人の間で分配される。国営企業に材料を売る民間企業は国営企業による買い取り価格を与件として生産を行う。国営企業の商品を買う消費者も国営企業の売値を与件として効用最大化行動をとる。

(4) 国営企業と独占企業との違い

生産物の価格を企業が決める点は国営企業も独占企業も同じである。しかし、独占企業は民間企業なので賃金や材料価格は市場価格である。国営企業は生産物の価格だけでなく、材料の価格も自らが決める。そして根本的な違いは独占企業は利潤最大化行動を取るが、国営企業は賃金最大化行動を取ることである。

(5) 経済活動の結果、超過供給が発生するとき

一般均衡理論の中にフリーディスポーザルの仮定がある。造りすぎた商品を費用ゼロで捨てることができるというものである。この仮定は私有財産制の民主主義国家では仮定として置きづらい。現実には造りすぎた商品をフリーディスポーザルすることはできないからだ。市場の失敗（あるいは外部性の問題）の議論の中でも公害問題や共有地の悲劇が採り上げられる。しかし、独裁国家では独裁者たちが政策を行うので土地や水、空気が汚染されても独裁者たちが損をしないかぎり問題視されない。共有地の資源が枯渇すればその場所を放棄するだけである。独裁者たちの政府に公共意識はなく、自分たちの効用、賃金、配当の最大化があるだけである。一般人に健康被害があったとしても（効用が下がったとしても）独裁者たちの効用、賃金率、配当が下がらないのであればフリーディスポーザルは仮定して構わない。超過供給による企業の赤字の問題は民間企業においては独裁者たちの配当に関わるので問題だが、国営企業で赤字になっても赤字解消のインセンティブは働きのにくくなる。

それでも国営企業の赤字解消法はいくつかある。 1 つは税金の投入である。他は赤字の付け替え（企業の分離）や民間企業の吸収統合である。独裁国家では特定の主体へ損を被せることが可能である。民間企業の中に最初から損を被る主体（労働者）と組織を用意しておき、赤字を解消しなければならなくなったときに国営企業の商品を法外な価格でその組織に買わせる。そしてその組織を計画倒産（破産）させるのである。主体は無数にあり、社会の誰もすべての主体を把握していないので、一部の主体が消滅しても誰も気にしない（もし仮にパレート性を考えるとしても無視される主体となる）。また、民間企業を国営企業に吸収することで赤字を解消することもできる。国営企業が民間企業まると吸収することも可能ではあるが、民間企業

の労働者をヘッドハントしたり、民間企業のテクノロジーを盗んだりすることの方が現実的である。いずれにせよ、これらにより国営企業はこれまでと異なった生産可能性フロンティアを持つようになるので生産物への需要が増え、赤字は解消され、超過供給も解決する。

(6) 経済活動の結果、超過需要が発生するとき

一般均衡理論の均衡条件は超過需要関数が非正、つまり超過需要が発生しないことである。しかし、独裁者たちの社会（統制が強い国家）では超過需要が恒常的に生ずる。ある商品に超過需要が発生するとき社会に何が起きるのか。もし国営企業によって生産された商品であれば、独裁者たちは価格を付け直すことが可能である。需要曲線を見て生産量をすべて購入してくれる最大価格に付け直す。これにより売上が増えるので独裁者たちの賃金を増やすことができるからである。では、生産量を増やし均衡価格で販売することはあるのか。生産量を増やすには追加の材料と追加の労働力が必要である。追加の材料は購入できるかもしれないが、独裁者たちが追加の労働をするだろうか。独裁者たちが考えるのは労働時間をできるだけ少なくし、賃金率をできるだけ高くすることで賃金を増やすことである。したがって売上が増えるからと言って労働時間を増やしたりはしないので均衡価格での商品の売買は起こらない。こうして国営企業で超過需要が解消されることはない。もし民間企業で超過需要が発生すれば生産量を増やし、均衡価格まで価格を上昇させ、超過需要を解消するだろう。ただし、国営企業の商品を材料にして生産している場合は材料の追加購入ができないので超過需要は解消されない。

4. モデルの整合性を取るための問題点

3章での内容を実際に数学的に整合性を持つ

て記述するにはいくつかの問題点がある。それを以下に記述する。

(1) 問題点① 国営企業の無制限の赤字経営

まず国営企業の生産を計算し、その後、民間企業の生産と消費者の行動を計算する。賃金最大化行動の中で国営企業の生産物の生産量、材料の価格、購入量、労働時間が決定される。国営企業の制約として利潤がゼロ以上とするか、あるいは赤字の場合は税金で利潤ゼロまで補填するとすれば国営企業の経済活動の計算はできるが、現実の国営企業の多くは赤字経営が恒常的に続いている。なぜ恒常的な赤字経営が可能なのかというと、未来からの借金で赤字を穴埋めできるからである。もし、未来からの借金で補填できないくらいの赤字になった場合は政府が破綻することになる。たとえば、巨額の赤字、借金を返済するために独裁者たちが貨幣量を増やすと、社会はハイパーインフレになる。つまり、独裁者たちの社会の問題点は経済にある。未来までを含めた収支を厳格にさせることができるならば、慢性的に赤字の国営企業は未来永久に続くことはない。そして独裁者たちも存在し続けることはできない。

(2) 問題点② 国営企業の超過供給と民間企業の超過需要

国営企業と民間企業の生産の材料で同じものがあつた場合、まず国営企業の独裁者たちが価格を決めて欲しいだけ材料を購入する。その後、民間企業は残った材料を購入して生産をすることになる。国営企業は売上が増やそうとして材料を大量に購入し、大量に生産する。そして超過供給が発生する。一方で民間企業は必要よりも少ない材料を使って生産するので生産物が少なく、超過需要になる。この超過供給と超過需要は恣意的に商品を購入できる国営企業が存在する限り解決されることはない。

(3) 問題点③ 国営企業の超過需要

消費者の生活必需品が国営企業のみで購入できる場合を考えてみよう。国営企業の独裁者たちが示した価格で必要な量を購入できない消費者が発生するかもしれない。水、塩、穀物などであれば飢餓や餓死が発生することになる。しかし、独裁者たちを含めすべての主体は消費者の正確な人数を把握しておらず、特定の消費者が飢餓や餓死に合っても社会として問題にならない。

また、独裁者たちが権力を示し、主体に反乱をさせないためにわざと超過需要にすることも考えられる。独裁者たちが誰に売のかを決めることで権力を示すことができる。

5. まとめ

この試案は部分均衡理論と一般均衡理論の中間の形で考えており、数学的には不正確な部分がある。ただ、現実問題の記述を経済学的に行うための一助になると思う。独裁者や国営企業の存在が超過需要や超過供給を生み出し、均衡にならないまま経済活動（商品の売買）が行われる。超過供給が是正されないことから環境問題や公害問題を考えることもできる。外部不経済として考えるのではなく、超過供給から考えるのである。また、超過需要が是正されないことから飢餓問題を考えることもできる。

完全競争市場での一般均衡理論の世界には独裁者たちは存在できない。しかし、現実世界では民主主義国家であり資本主義国家である社会の方が少数である。完全競争の仮定を満たさない中で独裁者たちは存在し続け、超過授業、超過供給を作りだしているのである。独裁者たちの弱点は経済である。つまり、超過需要や超過供給を会計監査によりあぶり出し、国営企業や独裁者たちを支援しないで潰すことである。しかし、外国からの投資により援助されると、超過需要や超過供給の本質的な問題が解決されな

いで先送りされてしまう。これが独裁者たちを延命させるのである。

参考文献表

- K. Arrow and F. Hahn, *General Competitive Analysis*, Holden-Day, Inc. and Oliver & Boyd, 1971. (アロー&ハーン 福岡正夫, 川俣邦雄訳『一般均衡分析』岩波書店, 1976)
- G. Debreu, *Theory of Value*, Yale University Press, 1972. (G・ドブリュー 丸山徹訳『価値の理論』東洋経済新報社, 1977)
- J. Kornai, *Anti-Equilibrium*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, Budapest, 1971. (J. コルナイ 岩城博司, 岩城淳子『反均衡の経済学』日本経済新報社, 1975)
- J. Kornai, *A hiány*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, Budapest, 1980. (J. コルナイ 盛田常夫編訳『「不足」の政治経済学』岩波現代選書, 1984)
- A. Mas-Colell, M. Whinston and J. Green, *Microeconomic Theory*, Oxford University Press, 1995.

Description of the economic activities of the autocracy (A tentative plan)

Kohzo Shiraishi

J. Kornai described the economy of Hungary based on a framework of the general equilibrium of K. J. Arrow and G. Debreu. Hungary at the time was the Communist Party autocracy. Economy of this autocracy was a planned economy. This planned economy does not meet a condition of the perfect competition. The excess demand and the excess supply of the commodities occur. In this paper, we describe the autocracy society. The autocracy society does not meet the condition of the perfect competition and the general equilibrium. After that, we try to describe the autocracy society in the general equilibrium and the partial equilibrium. And we showed that the dictator could exist if the society did not solve the excess demand and the excess supply.

JEL Classification: D51, H11, L33

Keywords: Dictatorship, Perfect Competition, Equilibrium, Shortage, State-Owned Enterprise